

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 663 事業名 教員研修事業（初任者研修、10年目研修、各教科研修など）

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育研究所費	
	大事業		教育研究所事業	
	事項		教員研修事業	
「3つのキーワード」との関連性				
いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず	
	○			

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	1	学校の教育力の充実
取組	3	教員の資質向上
事業種別		主な事務事業 ○
事業期間		～
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	教育研究所	西川 厚子 (435-1192)
関連課		

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		事業内容				
事業概要	教員公務員特例法を準拠し、市内教員の研修について、それに要する施設、研修を奨励するための方途その他研修に関する計画を樹立し、その実施に努める。		①基本研修の実施 初任者研修、2年次研修、10年経験者研修、新任校長研修、新任教頭研修、新任教務主任研修、新任特別支援学級担当教員研修、臨時的任用教員研修等 ②専門研修（講座）の実施 ※教師としての専門性を高めるための研修講座（16回程度/年）等			
	実施内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
基本研修（新任校長、新任教頭、新任教務、新任特別支援学級担当者、小・中・高臨時的任用者、研究所員、初任者、5年研修者、10年研修者、青年研修者）専門研修（幼稚園教育、特別支援教育、教科等教育）、講師派遣事務、小中各教科等研修会事務、小学校部別学年別研修会事務、文部科学省・県との研修関連の事務。		基本研修（新任校長、新任教頭、新任教務、新任特別支援学級担当者、小・中・高臨時的任用者、研究所員、初任者、5年研修者、10年研修者、青年研修者）専門研修（幼稚園教育、特別支援教育、教科等教育）、講師派遣事務、小中各教科等研修会事務、小学校部別学年別研修会事務、文部科学省・県との研修関連の事務。		基本研修（新任校長、新任教頭、新任教務、新任特別支援学級担当者、小・中・高臨時的任用者、研究所員、初任者、10年研修者、青年研修者）専門研修（幼稚園教育、特別支援教育、教科等教育）、講師派遣事務、小中各教科等研修会事務、小学校部別学年別研修会事務、文部科学省・県との研修関連の事務。		
基本研修（新任校長、新任教頭、新任教務、新任特別支援学級担当者、小・中・高臨時的任用者、研究所員、初任者、5年研修者、10年研修者、青年研修者）専門研修（幼稚園教育、特別支援教育、教科等教育）、講師派遣事務、小中各教科等研修会事務、小学校部別学年別研修会事務、文部科学省・県との研修関連の事務。		基本研修（新任校長、新任教頭、新任教務、新任特別支援学級担当者、小・中・高臨時的任用者、研究所員、初任者、5年研修者、10年研修者、青年研修者）専門研修（幼稚園教育、特別支援教育、教科等教育）、講師派遣事務、小中各教科等研修会事務、小学校部別学年別研修会事務、文部科学省・県との研修関連の事務。		基本研修（新任校長、新任教頭、新任教務、新任特別支援学級担当者、小・中・高臨時的任用者、研究所員、初任者、10年研修者、青年研修者）専門研修（幼稚園教育、特別支援教育、教科等教育）、講師派遣事務、小中各教科等研修会事務、小学校部別学年別研修会事務、文部科学省・県との研修関連の事務。		
基本研修（新任校長、新任教頭、新任教務、新任特別支援学級担当者、小・中・高臨時的任用者、研究所員、初任者、5年研修者、10年研修者、青年研修者）専門研修（幼稚園教育、特別支援教育、教科等教育）、講師派遣事務、小中各教科等研修会事務、小学校部別学年別研修会事務、文部科学省・県との研修関連の事務。		基本研修（新任校長、新任教頭、新任教務、新任特別支援学級担当者、小・中・高臨時的任用者、研究所員、初任者、5年研修者、10年研修者、青年研修者）専門研修（幼稚園教育、特別支援教育、教科等教育）、講師派遣事務、小中各教科等研修会事務、小学校部別学年別研修会事務、文部科学省・県との研修関連の事務。		基本研修（新任校長、新任教頭、新任教務、新任特別支援学級担当者、小・中・高臨時的任用者、研究所員、初任者、10年研修者、青年研修者）専門研修（幼稚園教育、特別支援教育、教科等教育）、講師派遣事務、小中各教科等研修会事務、小学校部別学年別研修会事務、文部科学省・県との研修関連の事務。		
基本研修（新任校長、新任教頭、新任教務、新任特別支援学級担当者、小・中・高臨時的任用者、研究所員、初任者、5年研修者、10年研修者、青年研修者）専門研修（幼稚園教育、特別支援教育、教科等教育）、講師派遣事務、小中各教科等研修会事務、小学校部別学年別研修会事務、文部科学省・県との研修関連の事務。		基本研修（新任校長、新任教頭、新任教務、新任特別支援学級担当者、小・中・高臨時的任用者、研究所員、初任者、5年研修者、10年研修者、青年研修者）専門研修（幼稚園教育、特別支援教育、教科等教育）、講師派遣事務、小中各教科等研修会事務、小学校部別学年別研修会事務、文部科学省・県との研修関連の事務。		基本研修（新任校長、新任教頭、新任教務、新任特別支援学級担当者、小・中・高臨時的任用者、研究所員、初任者、10年研修者、青年研修者）専門研修（幼稚園教育、特別支援教育、教科等教育）、講師派遣事務、小中各教科等研修会事務、小学校部別学年別研修会事務、文部科学省・県との研修関連の事務。		

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	3,483	2,960	3,433	2,414	3,037	2,363	3,142	2,076	2,898	
伸び率 (%)	-	-	-1.4%		-11.5%		3.5%		-7.8%	
人件費	常勤職員	11,704	11,485	11,485	6,611	6,611	6,540	6,540	10,328	10,328
	非常勤職員	896	932	932	2,132	2,132	450	450	965	965
	小計	12,600	12,417	12,417	8,743	8,743	6,990	6,990	11,293	11,293
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	3,483	2,960	3,433	2,414	3,037	2,363	3,142	2,076	2,898	
所要人数	常勤職員	1.53	1.5	1.53	0.88	1.53	0.87	0.88	1.39	1.39
	非常勤職員	0.62	0.75	0.62	0.5	0.62	0.2	0.62	0.46	0.46
主な予算内訳	報償費670(千円)、管外出張旅費911(千円)、市内出張旅費204(千円)、消耗品費626(千円)、食糧費6(千円)、会場その他借上料333(千円)、機械等借上料98(千円)、図書購入費50(千円)									

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	年度目標値								
単位	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度				
	年度目標値		全体目標達成度		年度別達成度				
単位	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度				
	年度目標値		全体目標達成度		年度別達成度				
教職員研修の受講者数	年度目標値		全体目標達成度		3,297	2,800	2,800	2,800	3,800
	実績値		全体目標達成度		3,621	2,530	3,126	3,149	
単位	人/年度		全体目標達成度		109.8%	90.4%	111.6%	93.0%	
	年度目標値		全体目標達成度		年度別達成度				
単位	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度				
	年度目標値		全体目標達成度		年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	法定研修である初任者研修、10年経験者研修については、良好に実施しているが、今度より一層、県、和歌山大学、和歌山県教育センター学びの丘等との連絡、協働等を深めることにより、一部、研修の見直しを図る必要がある。
「見直し」「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載	時代の変化に対応した研修内容、また教職員のライフステージに応じた研修を提供し、教員の専門性や授業力の向上を図っていくことが重要である。